



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月30日

上場会社名 東京都競馬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9672 URL <http://www.tokyotokeiba.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山口 一久
 問合せ先責任者 (役職名)財務部長 (氏名)江口 真司 (TEL)03(5767)9731
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日 配当支払開始予定日 平成27年9月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト・機関投資家向け)

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	7,930	10.8	1,686	62.5	1,669	63.0	1,133	190.9
26年12月期第2四半期	7,158	6.8	1,037	81.5	1,024	74.9	389	5.2

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 1,256百万円(345.6%) 26年12月期第2四半期 281百万円(Δ51.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	3.97	—
26年12月期第2四半期	1.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第2四半期	78,993	54,097	68.5
26年12月期	77,700	53,564	68.9

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 54,097百万円 26年12月期 53,564百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	1.50	—	2.50	4.00
27年12月期	—	1.50	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	1.50	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,595	4.4	4,792	10.7	4,759	10.6	2,622	43.2	9.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年12月期2Q	287,648,547株	26年12月期	287,648,547株
② 期末自己株式数	1,888,509株	26年12月期	1,860,659株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	285,775,216株	26年12月期2Q	285,821,299株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページから4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	6
4. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①業績の概況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは、平成25年2月に策定した中期経営計画「事業基盤強化への新たな挑戦」に沿って事業を推し進め、引き続き売上が好調な南関東4競馬場在宅投票システム（SPAT4）関連へ継続して投資を行うなど、収益力の強化に努めました。

また、東京サマーランドの森林エリアにおいて、東京都及び公益財団法人東京都農林水産振興財団が実施している花粉の少ない森づくりを進めていく「企業の森」事業に協賛し、企業の社会貢献活動PRや研修の場として提供する、新たな取り組みを行いました。

さらに、当社グループが所有する宮城県石巻市のスイミングスクールを通じ、地域に根差した被災地への支援活動を平成24年10月より継続実施するなど、企業価値の更なる向上に努めました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は7,930百万円（前年同期比10.8%増）、営業利益は1,686百万円（同62.5%増）、経常利益は1,669百万円（同63.0%増）、四半期純利益は1,133百万円（同190.9%増）となりました。

なお、当社グループの遊園地事業は、屋外プール営業期間中（夏季）に年間入場者の大半を集客することから、通年の業績のうち第3四半期連結会計期間における売上高及び売上原価の占める割合が著しく高い傾向にあります。

②事業別の概況

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

区 分	売上高		セグメント利益又は セグメント損失(△)	
	金額(百万円)	前年増減比	金額(百万円)	前年増減比
公営競技事業	4,501	19.2%	1,253	99.3%
遊園地事業	450	13.8%	△663	—
倉庫賃貸事業	2,256	△0.6%	1,370	△5.0%
サービス事業	742	0.6%	185	18.6%
セグメント間取引の消去等	△21	—	△458	—
合 計	7,930	10.8%	1,686	62.5%

[公営競技事業]

大井競馬は45日開催され、前年同期と比べ開催日数は5日減少いたしました。

また、浦和競馬、船橋競馬、川崎競馬の大井場外発売は計83日、その他各地方競馬の広域大井場外発売が287レース実施されました。

この間、昨年運用を開始した南関東4競馬場在宅投票システム（SPAT4）による地方競馬の広域発売の拡大や三重勝賭式「SPAT4 LOTO トリプル馬単」、さらに投票金額に応じて一定のポイントを付与する「SPAT4 プレミアムポイント」の導入効果が寄与し、売上が増加いたしました。なお、南関東4競馬場公式ウェブサイトにつきましては、表示方法の変更による利便性の向上を目的としたシステム改修を行い、SPAT4 プレミアムポイントにおいても各種キャンペーン・イベントを実施するなど、更なる勝馬投票券の売上増加並びにファンサービスの向上に取り組みました。

なお、大井競馬場リニューアル計画に基づく新2号スタンドの建設につきましては、11月に開催されるダート競馬の祭典「第15回JBC（ジャパンプリーディングファームズカップ）競走」の開催期間に合わせたオープンに向け順調に作業を進めております。

伊勢崎オートレースは35日開催され、前年同期と比べ開催日数は7日減少いたしました。

また、川口オートレース他4場の伊勢崎場外発売は延べ159日実施されました。

この間、より迫力のあるレース映像をお楽しみいただくため、4月に大型映像装置を分割画面からフル画面仕様へ改修いたしました。

伊勢崎オートレース場内において当社が運營業務を受託する大井競馬専用場外発売所「オフト伊勢崎」及び同施設内にて中央競馬の勝馬投票券発売を行う「J-PLACE伊勢崎」につきましては、6月に来場者増加に伴うお客様への利便性及び安全性の向上を図るため、エレベーター2基を更新したほか、J-PLACE伊勢崎開設1周年を記念して「JRA東京競馬場観戦バスツアー」を実施し、ファンサービスに努めました。

以上の結果、公営競技事業の売上高は4,501百万円（前年同期比19.2%増）、セグメント利益は1,253百万円（同99.3%増）となりました。

[遊園地事業]

遊園地事業におきましては、東京サマーランドにおいて、ゴールデンウィーク期間より、屋外プールの一部及び昨年7月にオープンした大型ウォーターアトラクション「DEKASLA（デカスラ）」などの人気スライダーを営業し、夏季期間以外の集客強化に努めたほか、最新のデジタルテクノロジーを駆使した、参加体験型アトラクション「学ぶ！未来の遊園地」などの多彩なイベントを開催いたしました。

また、昨年3月に開始した太陽光発電システムによる売電事業に加えて、同じく3月オープンの「ゴルフパートナー東京サマーランドゴルフ練習場店」集客効果に伴うゴルフ練習場利用者の増加などにより、売上が増加いたしました。

なお、ファミリーパーク内において、愛犬と一緒に自然との共生が体験できるアウトドア複合施設「Wonderful Nature Village（わんだフルネイチャーヴィレッジ）」を10月のプレオープンに向けて整備しております。この施設は、都内最大級の約4,000㎡のドッグランや地産食材を利用したカフェレストランなどを有しており、来春に迎えるグランドオープンでは、ドッグプールやオートキャンプサイト、バーベキュー場などが新たに加わる予定となっております。

以上の結果、東京サマーランドの入場人員は25万人で、遊園地事業の売上高は450百万円（前年同期比13.8%増）となりましたが、夏季期間に向けた園内整備を行い、セグメント損失は663百万円（前年同期はセグメント損失703百万円）となりました。

[倉庫賃貸事業]

倉庫賃貸事業におきましては、3月に勝島地区2号倉庫の外壁塗装を実施するなど、施設の環境整備と維持管理に努めました。

この間、平成25年7月に取得したマルチテナント型倉庫の「勝島第2地区ABC棟・一般棟」においては、更なる営業活動の強化を行うことで、稼働率の向上に努め、賃料収入の増加を図りました。

しかしながら、勝島地区・平和島地区の大型倉庫においては、物流合理化を目的とした拠点の再編が進む中、周辺地域における大型物流施設の新規供給、建替えが相次いだことから、事業者間競争の影響などにより一部賃料の減額がありました。

以上の結果、売上高は2,256百万円（前年同期比0.6%減）、セグメント利益は1,370百万円（同5.0%減）となりました。

[サービス事業]

サービス事業におきましては、オフィスビル「ウィラ大森ビル」において、地域の子育て支援にも寄与するため、1階に大田区の認可保育園を新テナントとして誘致し4月に開園したほか、その他のフロアにおいても稼働率の向上を図りました。さらに、昨年4月に増設を行ったトランクルーム「千住東ライゼボックス」が通期稼働したことで、賃料収入が増加いたしました。

また、コンビニエンスストア「ローソン大井競馬場前店」においては、2月に近隣へ競合店がオープンした影響もあり、売上が減少しておりますが、出張販売などの新たな試みを行うことで、売上の回復を図っております。

その他、大井競馬場前ショッピングモール「ウィラ大井」、賃貸マンションなどにつきましては、効率的な運営に取り組み、安定的な収益を確保しております。

なお、5月より、オフィスビル「ウィラ大森ビル」において、魅力的なオフィス環境を提供するため、共用部分のリノベーション工事として各階トイレ等の改修を順次進めており、12月に完成予定となっております。

以上の結果、売上高は742百万円（前年同期比0.6%増）、セグメント利益は185百万円（同18.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,292百万円増加し、78,993百万円となりました。これは、営業未収入金が1,013百万円減少したのに対し、現金及び預金が352百万円、有価証券が899百万円、投資有価証券が1,038百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ758百万円増加し、24,895百万円となりました。これは、固定負債のその他が725百万円増加したことが主な要因であります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ533百万円増加し、54,097百万円となりました。これは、期末配当金を714百万円実施し、四半期純利益を1,133百万円計上した結果、利益剰余金が419百万円増加したことが主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の68.9%から68.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、税金等調整前四半期純利益1,841百万円、減価償却費1,547百万円、売上債権の減少1,013百万円、法人税等の支払額980百万円、有形固定資産の取得による支出952百万円、投資有価証券の取得による支出999百万円、配当金の支払額709百万円であったこと等により、前連結会計年度末に比べ352百万円増加し、6,011百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益1,841百万円、減価償却費1,547百万円、売上債権の減少1,013百万円等により、3,858百万円の収入となりました。(前第2四半期連結累計期間は1,710百万円の収入)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入2,800百万円などに対し、有価証券の取得による支出3,699百万円、有形固定資産の取得による支出952百万円、投資有価証券の取得による支出999百万円などにより、2,788百万円の支出となりました。(前第2四半期連結累計期間は1,862百万円の支出)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額709百万円などにより、718百万円の支出となりました。(前第2四半期連結累計期間は532百万円の支出)

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月期通期連結業績予想につきましては、第2四半期累計期間の実績及び各事業の直近の業績動向、ならびに事業環境を踏まえたうえで、前回発表しました予想を修正いたしました。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,659,387	6,011,437
営業未収入金	2,306,721	1,293,190
有価証券	3,658,576	4,558,379
たな卸資産	78,937	108,937
繰延税金資産	115,268	291,115
その他	286,303	337,575
流動資産合計	12,105,195	12,600,636
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	21,705,741	21,162,871
建物附属設備（純額）	4,749,916	4,529,491
構築物（純額）	6,423,296	6,294,448
機械装置及び運搬具（純額）	1,806,907	1,686,235
土地	22,336,079	22,336,079
信託建物（純額）	1,727,151	1,705,306
信託建物附属設備（純額）	164,261	164,718
信託土地	2,174,126	2,174,126
その他（純額）	531,635	1,726,281
有形固定資産合計	61,619,117	61,779,560
無形固定資産		
ソフトウェア	702,554	659,930
施設利用権	21,380	18,417
その他	11,594	11,594
無形固定資産合計	735,529	689,942
投資その他の資産		
投資有価証券	1,515,544	2,554,472
長期前払費用	381,528	413,742
繰延税金資産	492,773	339,177
長期立替金	763,908	528,860
その他	87,342	86,790
投資その他の資産合計	3,241,097	3,923,043
固定資産合計	65,595,743	66,392,545
資産合計	77,700,939	78,993,182

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	559,412	379,184
未払金	446,987	1,033,010
未払法人税等	1,016,935	793,156
未払消費税等	375,197	204,980
賞与引当金	39,197	41,386
ポイント引当金	64,821	112,277
その他	538,502	531,114
流動負債合計	3,041,052	3,095,110
固定負債		
社債	17,000,000	17,000,000
長期預り金	2,192,892	2,178,892
退職給付に係る負債	1,183,894	1,176,272
資産除去債務	426,058	427,372
その他	292,784	1,017,944
固定負債合計	21,095,628	21,800,481
負債合計	24,136,681	24,895,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,586,297	10,586,297
資本剰余金	6,857,668	6,857,668
利益剰余金	36,126,864	36,546,159
自己株式	△384,902	△393,150
株主資本合計	53,185,927	53,596,975
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	378,329	500,615
その他の包括利益累計額合計	378,329	500,615
純資産合計	53,564,257	54,097,591
負債純資産合計	77,700,939	78,993,182

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	7,158,582	7,930,329
売上原価	5,412,379	5,554,421
売上総利益	1,746,203	2,375,907
一般管理費	708,663	689,689
営業利益	1,037,539	1,686,217
営業外収益		
受取利息	3,215	4,187
受取配当金	14,767	16,890
線下補償料	6,089	4,068
その他	13,112	7,556
営業外収益合計	37,185	32,702
営業外費用		
支払利息	49,420	48,967
その他	992	48
営業外費用合計	50,413	49,015
経常利益	1,024,310	1,669,905
特別利益		
補助金収入	—	35,196
投資有価証券売却益	—	136,721
特別利益合計	—	171,917
特別損失		
固定資産除却損	384,054	—
特別損失合計	384,054	—
税金等調整前四半期純利益	640,256	1,841,822
法人税、住民税及び事業税	414,345	756,595
法人税等調整額	△163,868	△48,536
法人税等合計	250,476	708,058
少数株主損益調整前四半期純利益	389,779	1,133,764
四半期純利益	389,779	1,133,764

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	389,779	1,133,764
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△107,932	122,286
その他の包括利益合計	△107,932	122,286
四半期包括利益	281,847	1,256,050
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	281,847	1,256,050
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	640,256	1,841,822
減価償却費	1,519,278	1,547,006
固定資産除却損	384,054	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△650	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	89	2,189
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△90,572	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△250,882	—
受取利息及び受取配当金	△17,983	△21,077
支払利息	49,420	48,967
売上債権の増減額(△は増加)	△387,463	1,013,530
たな卸資産の増減額(△は増加)	△65,406	△30,000
長期立替金の増減額(△は増加)	235,607	235,048
仕入債務の増減額(△は減少)	27,824	△180,227
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△136,721
補助金収入	—	△35,196
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△7,621
未払消費税等の増減額(△は減少)	9,581	△170,216
ポイント引当金の増減額(△は減少)	—	47,456
長期未払金の増減額(△は減少)	274,850	△30,840
長期預り金の増減額(△は減少)	△91,994	△13,999
その他	170,467	722,393
小計	2,406,477	4,832,513
利息及び配当金の受取額	17,749	20,115
利息の支払額	△49,681	△49,270
法人税等の支払額	△664,262	△980,373
補助金の受取額	—	35,196
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,710,283	3,858,181
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,000,000	△3,699,960
有価証券の償還による収入	2,700,000	2,800,000
有形固定資産の取得による支出	△1,565,462	△952,481
無形固定資産の取得による支出	△672,702	△44,540
投資有価証券の取得による支出	—	△999,524
投資有価証券の売却による収入	—	247,008
長期前払費用の取得による支出	△318,296	△139,014
その他	△5,605	435
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,862,066	△2,788,078
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△100,000	—
自己株式の取得による支出	△7,206	△8,247
配当金の支払額	△425,357	△709,806
財務活動によるキャッシュ・フロー	△532,564	△718,053
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△684,347	352,049
現金及び現金同等物の期首残高	4,854,919	5,659,387
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,170,571	6,011,437

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	公営競技事業	遊園地事業	倉庫賃貸事業	サービス事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,774,573	396,092	2,269,842	718,073	7,158,582	—	7,158,582
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,160	—	—	20,240	21,400	△21,400	—
計	3,775,734	396,092	2,269,842	738,314	7,179,983	△21,400	7,158,582
セグメント利益又は セグメント損失(△)	628,919	△703,514	1,442,432	156,123	1,523,960	△486,421	1,037,539

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△486,421千円は、各報告セグメントに配分していない
全社費用になります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	公営競技事業	遊園地事業	倉庫賃貸事業	サービス事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,500,760	450,713	2,256,915	721,939	7,930,329	—	7,930,329
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,156	—	—	20,565	21,721	△21,721	—
計	4,501,916	450,713	2,256,915	742,504	7,952,051	△21,721	7,930,329
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,253,403	△663,858	1,370,218	185,222	2,144,984	△458,767	1,686,217

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△458,767千円は、各報告セグメントに配分していない
全社費用になります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。